

ユニオンファンド 月次レポート

第 118 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2018年9月6日作成

MONTHLY TOPIC

「危機が起こるか」より「危機を乗り越えてきた事実」が大切

トルコ問題を機に、特に新興国の通貨と株価が下落し、新興国市場に厚めの投資をしているユニオンファンドの基準価額も軟調に推移しています。折しもリーマンショックから今月でちょうど10年ということもあり、投資家には不安が広がってきたようです。

危機はまた起こるのか

株式市場や為替市場、債券市場などでは、これまで繰り返し「危機」とか「ショック」とか呼ばれるものが起きてきました。直近で最も大きな危機はリーマンショックです。その源は、返済能力が相対的に劣る人々に向けた住宅融資であるサブプライムローンでした。銀行は、多かれ少なかれこのサブプライムローンやそれを加工した投資商品に関わっていたことから、銀行危機あるいは信用危機に発展しました。銀行は、銀行同士のお金のやり取りにも疑心暗鬼となり、その結果、一般企業の資金繰りにまで悪影響をもたらす事態となりました。ついには健全な企業まで業績が悪化し、株価も下落したというわけです。

多くの場合、危機の大元は、過度に楽観的な予想に基づく過剰な債務（借金）です。現在、警戒感が高まっているのも、世界的に債務が積み上がっているなかで米国が金利を引き上げているからです。もっとも、危機が近いと警告するメディアや投資家の声は、リーマンショックの発生前よりもにぎやかなくらいであり、うがった見方をすれば、これでは本当の危機は起こりにくいのかもかもしれません。

危機は常に乗り越えてきた

とはいえ、万一大きめの危機が起こったとしてみましょ。株価もそれなりに大きく下がるはずですが、それですべてが終わるわけではありません。株式市場の長期推移を見れば歴然としています。株価は危機やショックで頻りに下落してきたものの、どんなに深い傷を負っても時間とともに危機を乗り越えてきました。これこそが重要な事実です。「100年に一度」の危機とさえ言われたリーマンショックも同じです。世界の株価は、平均すればその前の高値を上回っているのです。

危機を乗り越える根底にある力は、やはり経済の成長です。その経済成長率も目先は若干落ちるかもしれませんが、その先はまた成長が続くでしょう。経済成長とともに株価は上がり、景気後退や危機によって下がる、ということの繰り返しに過ぎません。危機が危機かと騒がれる今こそ、目先の値下がりリスクではなく、5年、10年、さらにその先まで続く経済の拡大と、株価の持続的な上昇の可能性に目を向けたいものです。

代表取締役 運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2018年8月末現在)

基準価額

24,583 円

純資産総額

63 億 34 百万円

期間別騰落率(%)

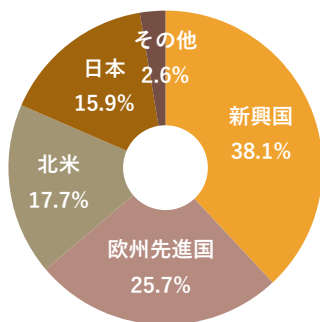
1 ヶ月	-1.43%
6 ヶ月	-4.94%
1 年	1.46%
3 年	18.09%
5 年	48.87%
設定来	145.83%

複利年率(%)

9.54%

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2018年7月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.9%	-1.2%
スパークス F	日本	7.6%	-1.7%
キャピタル F	欧米	14.2%	-0.1%
ハリス F	欧米	21.5%	0.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F (SA/90)	欧州	6.6%	2.4%/2.2%
コムジェスト・エマージング F (SA/95)	新興国	35.7%	-3.8%/-3.8%
現金等	-	7.6%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

コムジェスト・ヨーロッパ F、同エマージング F：2 本のベビーファンドの各騰落率を表示

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2018年8月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

8月の世界の市場は、トルコ情勢の急激な悪化を引き金に、一時米国以外の株価とドル・円以外の通貨が大きく下落しましたが、後半は一気に反転する荒れた展開となりました。

トルコの問題は、米国との政治的な対立が深まっていたところに、トランプ政権がトルコからの輸入品への関税を一段と引き上げると表明したことがきっかけでしたが、そもそも高インフレや拡大する経常赤字、巨額の外貨建て債務といった経済問題が根底にあります。このため、トルコと似たような経済問題を抱える国でも通貨安、株安、債券安が起きました。こうした国が多いことから、新興国は全体として軟調でした。ただ、ファンダメンタルズの弱い国が徹底して売り叩かれる一方、実体経済がしっかりしている国では通貨も株価も比較的堅調でした。

トルコを中心に債務、特にドル建て債務に注目が集まった1ヵ月だったと言えますが、今後の動きに影響を与えそうな重要な変化が米国で見られました。第1に、景気指標に減速を示すものが増えつつあることです。また、第2に、金融当局の政策判断にも変化の兆しが見えてきました。FRB（連邦準備制度理事会）は、年内に関しては3ヵ月ごとに0.25ポイントの利上げを続ける方針を堅持していますが、一方で来年以降については、より早めの利上げ打ち止め、あるいは一旦停止を示唆し始めました。利上げピッチの変更は、為替市場にも影響しそうです。

ユニオンFの基準価額は値下がりして終わりました。米国株が牽引し株価は世界的には上昇しましたが、ユニオンFが高めのウェイトをかけている新興国、欧州、日本の動きが鈍かったことに加えて、キャピタルF、ハリスF、コムジェストEMFがそれぞれの市場の動きに対してかなり出遅れたことによるものです。

運用の状況

スパークスFとコムジェストEMFの買い増しを行いました。この結果、月末時点の全体の組入比率は92.4%と、7月末から若干上昇しました。なお、コムジェストの2本のファンドについては、信託報酬の低いファンドへの入れ替え売買を終えました。

今後の見通しと運用方針

トルコ問題はまだ尾を引きそうであり、多額の対外債務を抱えるなど経済問題が多い国の株価や通貨はしばらく波乱が予想されます。また、米国の保護貿易の動きも市場には悪影響を与える可能性があり、引き続き注意が必要でしょう。リスクから逃れるために、投資家は日本の円や米国の株式・ドルに資金をシフトさせていますが、この動きも続く可能性があります。ただ、世界の株価は、好調な米国とその他の国との間で乖離が大きく広がってきました。前述のように米国の相対的な優位にも若干ながら変化の兆しが見え始めており、出遅れ・割安となった国に資金の流れが逆転する可能性も増しつつあると見ています。このため、割安市場を中心に、市況の軟調局面では引き続き買い増しを続ける方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



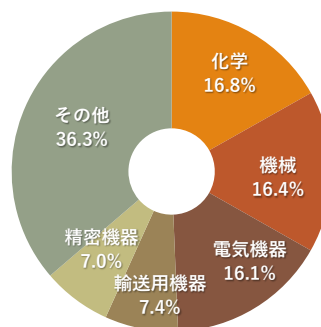
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 花王	4.1%	日本	化学	トイレットペーパー首位
3 プリヂェストーン	3.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
4 ダイキン工業	3.7%	日本	機械	エアコン世界首位
5 浜松ホトニクス	3.1%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 TOTO	3.0%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器世界首位
7 テルモ	2.9%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
8 信越化学工業	2.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ樹脂世界大手
9 国際石油開発帝石	2.7%	日本	鉱業	石油メジャー
10 トヨタ自動車	2.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
上位10銘柄	33.7%	現金等	11.8%	

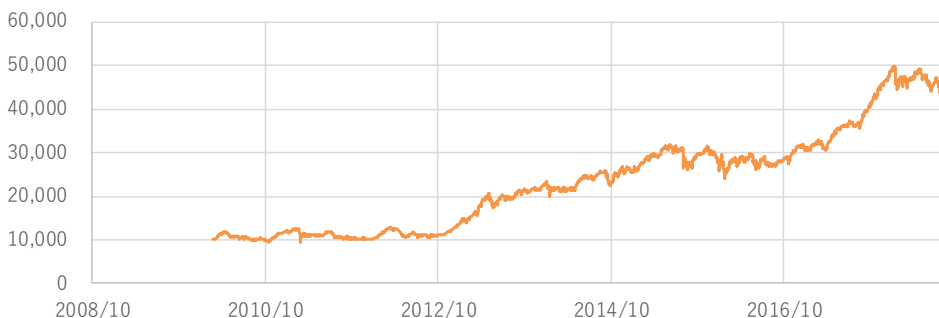
業種別構成比



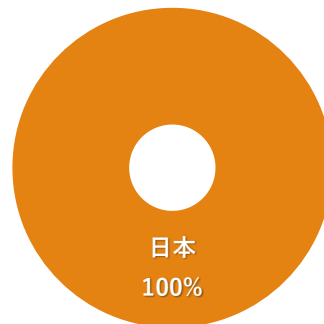
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2018年8月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



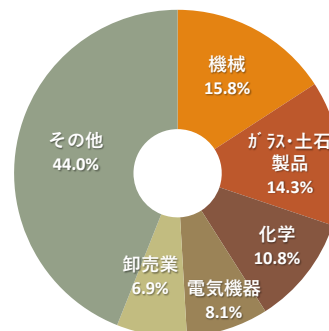
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
バリューコマース	—	日本	サービス業	Yahoo子会社。インターネット広告等
シップヘルスケアHD	—	日本	卸売業	医療機器・設備
レンゴー	—	日本	パルプ・紙	板紙・段ボール国内最大手
日本電気硝子	—	日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
MARUWA	—	日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業	—	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
エフピコ	—	日本	化学	食品トレイなど容器の大手
デサント	—	日本	繊維製品	スポーツウェア・用品大手
トーセイ	—	日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄	—	日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等	5.3%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2018年7月末現在 >

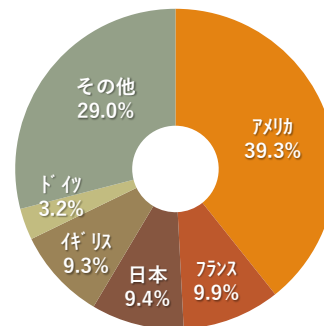
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



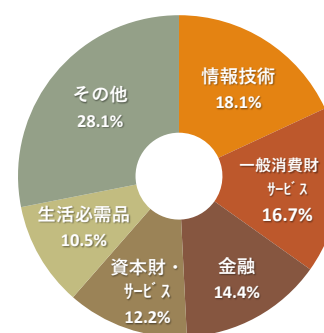
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	2.0%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Alphabet	1.8%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
3 Pernod Ricard	1.8%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
4 ASML	1.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5 Ocado	1.7%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
6 GoDaddy	1.4%	アメリカ	情報技術	ドメイン登録、レンタルサーバ
7 AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
8 Enel	1.4%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
9 Vale	1.4%	ブラジル	素材	鉄鉱石などの総合資源開発会社
10 Microsoft	1.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
上位10銘柄	16.1%	現金等	2.8%	

業種別構成比



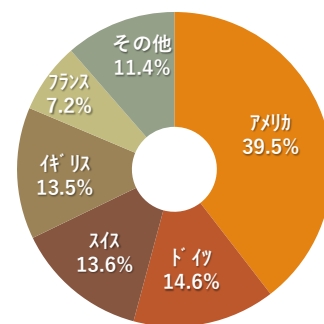
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年7月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



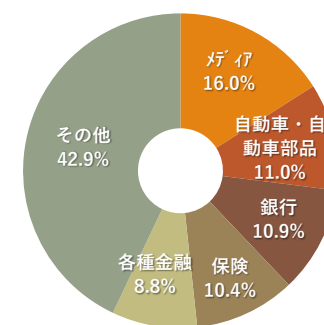
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	5.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 DAIMLER	5.1%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
3 ALLIANZ	4.3%	ドイツ	保険	総合保険大手
4 CNH INDUSTRIAL	4.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
5 GLENCORE	3.9%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
6 CREDIT SUISSE	3.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7 ALPHABET	3.7%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	グーグルの持ち株会社
8 CHARTER COMMUNICATIONS	3.3%	アメリカ	メディア	ケーブルテレビ、携帯電話
9 HCA HEALTHCARE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米最大の病院経営会社
10 AIG	3.2%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	40.0%	現金等	3.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

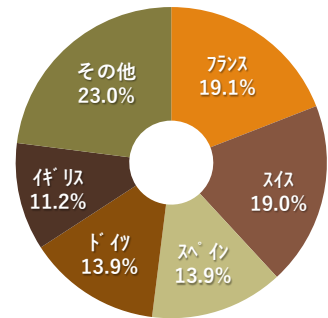
コムジェスト・ヨーロッパF

(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA)
(コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



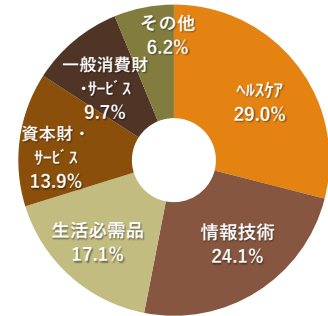
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	7.4%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 INDITEX	5.7%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
3 COLOPLAST-B	5.2%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
4 ESSILOR	5.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 WIRECARD	4.6%	ドイツ	情報技術	オンライン決済
6 SAP	3.5%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
7 LINDT & SPRUENGLI	3.4%	スイス	生活必需品	チョコレートなどの食品・飲料
8 DASSAULT SYSTEMES	3.4%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア
9 ASSA ABLOY B	3.3%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界大手
10 SARTORIUS STEDIM	3.1%	フランス	ヘルスケア	ウイルス除去フィルター
上位10銘柄	44.7%		現金等	5.9%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年8月末現在>

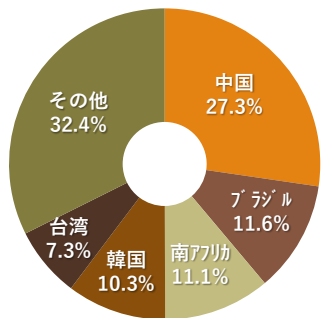
コムジェスト・エマージングF

(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA)
(コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



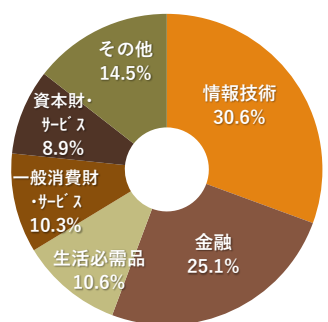
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 PING AN INSURANCE	5.3%	中国	金融	保険大手
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.8%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 CHINA LIFE	3.8%	中国	金融	生保国内最大手
5 BAIDU ADR	3.6%	中国	情報技術	検索エンジン世界2位
6 FOMENTO ECONOMICO	3.4%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
8 NETEASE ADR	3.2%	中国	情報技術	オンラインゲーム
9 SAIC MOTOR	3.1%	中国	一般消費財・サービス	国内大手自動車メーカー
10 SANLAM	3.0%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
上位10銘柄	39.6%		現金等	3.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年8月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

残高情報、評価金額等のご確認について

お客様が保有されている「ユニオンファンド」の残高、評価金額等は、弊社業務管理部へのお電話でのお問い合わせ、またはお取引の都度お送りしております「取引報告書」にてご確認いただけます。

【お電話でご確認いただく場合】

弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡ください。（営業時間：平日 9：00～17：00）

直近の保有残高口数、投資金額、取得単価、評価金額をご確認いただけます。

※ ご連絡の際に、お客様ご本人様であることの確認をさせていただきます。

【「取引報告書」でご確認いただく場合】

報告書内の「取引後残高」項目をご確認ください。

“約定日現在”における保有残高口数、評価金額等が表示されています。

「取引後残高」・・・ユニオンファンドの保有残高口数（取引後）

「取得単価」・・・お客様の取得単価の平均値（取引前・取引後）

「投資元本」・・・お客様の損益のもととなる金額（投資されている元本金額／取引後）

「評価金額」・・・取引後残高の約定日現在の評価金額

（「評価金額」＝「取引後残高」×「約定日の基準価額※」÷10,000）

※「約定日の基準価額」は報告書内「取引明細」項目にあります「1万口当たりの単価」です。

お客様コード（口座番号）について

「お客様コード（口座番号）」とは、弊社へ口座をお持ちのお客様がお取引いただく際、お客様を特定させていただくための番号になります。

「お客様コード」は、口座開設いただいた際に弊社より郵送にて発行いたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認いただけます。

また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書（圧着ハガキ）」の開いていただいた左上に「口座番号」として「お客様コード」と同じ番号を記載しておりますので、こちらでもご確認いただけます。

※ お客様コードにつきましては、メールやお電話でお教えすることができません。

ご不明な場合は「お客さま控え」を再発行いたしますので、ご希望される際は弊社までご連絡ください。

※ 各種報告書や月次レポートを郵送の際の宛名の下に印字しております記号や番号は、お客様コードではありません。（お客様を特定させていただくためのものではありません。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 金 信託財産留保金はありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。
目安であり、組入状況により変動します。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)
※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。